

2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長兼グループCEO兼海外事業(氏名) 伊藤 秀博  
 本部長兼CH0人財戦略本部長

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員CFO兼経営管理本部長(氏名) 砥綿 正博 (TEL) 03(4405)4566  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	11,687	22.9	269	△40.2	307	△37.4	142	△61.0	83	△73.3	451	13.5
2023年9月期	9,510	6.6	450	9.0	490	7.2	366	24.1	314	△10.4	397	△39.5

	EBITDA ※1		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	445	△25.4	1.03	1.03	1.7	2.6	2.3
2023年9月期	596	5.6	3.87	3.87	7.0	4.9	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年9月期 70百万円 2023年9月期 62百万円

(注) ※1 EBITDAは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortizationの略であり、

「EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	12,645	5,294	4,963	39.3	61.11
2023年9月期	10,843	4,953	4,690	43.3	57.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	841	△1,348	816	2,975
2023年9月期	△104	△843	876	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	1.60	1.60	129	41.2	2.8
2024年9月期	-	0.00	-	1.60	1.60	129	154.7	2.6
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	1.60	1.60		30.2	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	23.6	220	23.2	220	3.5	150	11.3	120	△6.5	1.48
通期	14,800	26.6	700	159.8	700	127.9	500	249.7	430	412.3	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) TAKNET SYSTEMS PTE. LTD. 除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年9月期	82,630,255株	2023年9月期	82,630,255株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	1,410,600株	2023年9月期	1,410,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期	81,219,655株	2023年9月期	81,219,655株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	926	95.1	74	—	62	—	161	—
2023年9月期	474	△59.8	△298	△156.7	△279	△148.2	△200	△138.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	1.99	1.99
2023年9月期	△2.46	△2.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	9,272	5,312	57.3	65.41
2023年9月期	8,397	5,281	62.9	65.02

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,312百万円 2023年9月期 5,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績等の状況の概要

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得状況の改善やインバウンド需要が回復する一方、世界経済は長期化するインフレの進行に伴う金融引き締め、中国での国内需要の低迷による景気停滞、ウクライナ問題や中東等における地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみるとほぼ前年並みの推移となっております。

こうした経営環境のなか、当社グループは成長戦略としてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素素材の開拓と販売拡大に取り組むとともに、ストック収益の積み上げにも取り組んでまいりました。海外ソリューション事業の拡大に向けて、2024年7月にシンガポールでAIサーバーを販売するTAKNET SYSTEMS PTE LTD社（以下、TAKNET社）を子会社化し、シンガポール市場への進出及び海外で情報通信機器の販売展開を開始することとしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期比22.9%増の11,687百万円となりましたが、営業利益は報酬改定や幹部社員や営業社員の増員等による人件費の増加、M&Aによる株式取得費用等の費用増を吸収することができず、前年同期比40.2%減の269百万円、当期利益は前年同期比61.0%減の142百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比73.3%減の83百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### a. 国内ソリューション事業

直営店チャネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓の強化にも取り組みました。企業のカーボンニュートラルへの取り組みに向けたLEDやエアコンの販売強化、ネットワークセキュリティ強化ニーズに向けたソリューション営業を実施しました。その結果、同チャネルの売上収益は前年同期比13.4%増の2,461百万円となりました。

FC加盟店チャネルにおいては、直営店の販売手法を加盟店へ水平展開し、販売支援を実施してまいりました。また、FC1社の権利譲渡をおこないました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比20.5%減の918百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、電力料金の引き下げ対策として主力商品のLED商品の販売促進に取り組ましました。一方、セキュリティソリューションではOEM供給が終了した影響もあり大幅な減収となりました。その結果、同チャネルの売上高は前年同期比10.6%増の1,090百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比3.6%増の4,471百万円となりました。セグメント利益は、コスト構造の見直しにより、前年同期比124.6%増の423百万円となりました。

#### b. 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、脱炭素化に取り組む企業へLED商品や業務用エアコン等による省エネソリューション提案に注力しました。中国、インド、マレーシアでの販売が順調に推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比42.8%増の6,617百万円、セグメント利益は、前年同期比11.8%減の342百万円となりました。

#### c. BPR（※2）事業

BPR事業は、新規顧客開拓に取り組むとともに、コンサルティング営業による業務効率化提案を通じてRPAやAI-OCRの導入、BPO業務受託を獲得しました。BPOセンターにおいては、業務の自動化に向けて、特にRPAの活用による業務効率化と品質向上に取り組ましました。これらの結果、売上収益は前年同期比6.4%増の598百万円となりましたが、セグメント利益は、大幅な円安元高によりセンターコストが増加したため、前年同期比64.4%減の30百万円となりました。

※2 BPR（Business Process Re-engineering）の略称です。

## ② 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

該当事項はありません。

## b. 受注状況

該当事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
国内ソリューション 事業	直営店 (千円)	2,461,272	113.4
	F C加盟店 (千円)	918,882	79.5
	代理店 (千円)	1,090,863	110.6
	計 (千円)	4,471,018	103.6
海外ソリューション事業 (千円)		6,617,616	142.8
B P R 事業 (千円)		598,638	106.4
合計 (千円)		11,687,272	122.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,801百万円増加し、12,645百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が349百万円、TAKNET社を取得したこと等により棚卸資産が104百万円、のれんが1,098百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末より1,460百万円増加し、7,350百万円となりました。これは、主にTAKNET社を子会社としたこと等により買掛金が204百万円増加、TAKNET社の取得資金として1,210百万円の借入を実施したことにより、借入金合計が1,090百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末より341百万円増加し、5,294百万円となりました。これは、主にその他の資本の構成要素が324百万円、非支配持分が67百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ349百万円増加し、2,975百万円となりました。営業活動で841百万円を獲得、投資活動で1,348百万円を使用、財務活動で816百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、841百万円（前連結会計年度は104百万円の使用）となりました。この主な要因は、税引前利益が307百万円、減価償却費及び償却費が176百万円となり、営業債権が164百万円、棚卸資産が213百万円、その他の流動資産が174百万円減少し、法人所得税を103百万円支払ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、1,348百万円（前連結会計年度は843百万円の使用）となりました。この主な要因は、TAKNET社株式の取得により1,284百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、816百万円（前連結会計年度は876百万円の使用）となりました。この主な要因は、TAKNET社の株式取得に伴い長期借入で1,210百万円の調達したことを含め、長短借入金が増加したこと、及び配当金として126百万円の支払いを実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年9月期の事業環境については、今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の予測困難な不確実性リスクが存在することに加え、国際情勢の不確実性や金融資本市場の変動等から世界経済が下振れするリスクがあります。しかしながら、当社グループは脱炭素化への企業の取り組み支援サービスやコスト削減のソリューション営業を実施するとともに、DX推進の取り組みが進む中、A I - R P A 及び A I - R P A と組み合わせたビジネスプロセス・リエンジニアリング提案の強化を図ってまいります。

こうした取り組みにより、2025年9月期連結業績予想については、売上高14,800百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益700百万円（同159.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益430百万円（同412.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年9月期より I F R S を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,625,888	2,975,680
営業債権及びその他の債権	2,570,064	2,703,169
棚卸資産	2,246,618	2,351,585
有価証券及びその他の金融資産	68,805	82,200
その他の流動資産	445,721	251,874
流動資産合計	7,957,097	8,364,511
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	356,439	420,700
有価証券及びその他の金融資産	196,385	181,556
有形固定資産	590,290	654,901
使用権資産	168,963	393,290
のれん	1,278,198	2,376,309
顧客関連資産	62,110	9,201
その他の無形資産	76,171	112,576
繰延税金資産	156,289	131,861
その他の非流動資産	1,899	721
非流動資産合計	2,886,748	4,281,119
資産合計	10,843,846	12,645,630

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,321,763	1,450,399
借入金	2,302,681	2,788,272
リース負債	42,670	78,828
未払法人所得税	63,043	158,212
契約負債	339,851	213,094
その他の流動負債	238,597	324,153
流動負債合計	4,308,607	5,012,960
非流動負債		
借入金	1,031,684	1,636,525
リース負債	137,407	323,548
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	263,261	244,960
繰延税金負債	141,414	125,077
非流動負債合計	1,581,392	2,337,738
負債合計	5,889,999	7,350,699
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,498,118	2,498,488
利益剰余金	△461,276	△514,286
自己株式	△110,548	△110,548
その他の資本の構成要素	315,793	642,037
親会社の所有者に帰属する持分	4,690,038	4,963,643
非支配持分	263,808	331,288
資本合計	4,953,847	5,294,931
負債及び資本合計	10,843,846	12,645,630

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	9,510,397	11,687,272
売上原価	7,078,405	8,812,767
売上総利益	2,431,991	2,874,505
販売費及び一般管理費	2,234,550	2,810,006
その他の収益	268,075	216,178
その他の費用	15,334	11,284
営業利益	450,182	269,391
金融収益	30,889	24,065
金融費用	52,675	57,235
持分法による投資利益	62,206	70,947
継続事業からの税引前利益	490,602	307,168
法人所得税費用	125,575	164,198
継続事業からの当期利益	365,027	142,970
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,323	—
当期利益	366,350	142,970
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	314,848	83,943
非支配持分	51,502	59,027
当期利益	366,350	142,970
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	3.86	1.03
非継続事業	0.01	—
合計	3.87	1.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	3.86	1.03
非継続事業	0.01	—
合計	3.87	1.03

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益	366,350	142,970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産等の公正価値の変動額	3,690	△1,445
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,690	△1,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	615	303,365
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	27,145	6,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,761	309,786
その他の包括利益合計	31,452	308,340
当期包括利益	397,803	451,311
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	342,887	410,187
非支配持分	54,915	41,123
当期包括利益	397,803	451,311

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	△697,560	△110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
当期利益				314,848			314,848	51,502	366,350
その他の包括利益						28,039	28,039	3,412	31,452
当期包括利益				314,848		28,039	342,887	54,915	397,803
変動額									
新株の発行							—		—
剰余金の配当(現金)				△81,219			△81,219	△11,439	△92,659
連結子会社増加による増加							—		—
連結子会社減少による増加				2,655			2,655		2,655
その他増減			99,593			49	99,642	△94,520	5,122
変動額合計		—	99,593	△78,563	—	49	21,078	△105,959	△84,880
2023年9月30日残高		2,447,952	2,498,118	△461,276	△110,548	315,793	4,690,038	263,808	4,953,847

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年10月1日残高		2,447,952	2,498,118	△461,276	△110,548	315,793	4,690,038	263,808	4,953,847
当期利益				83,943			83,943	59,027	142,970
その他の包括利益						326,244	326,244	△17,903	308,340
当期包括利益				83,943		326,244	410,187	41,123	451,311
変動額									
新株の発行							—		—
剰余金の配当(現金)				△129,951			△129,951	△17,073	△147,025
連結子会社増加による増加							—	43,799	43,799
連結子会社減少による増加							—		—
その他増減			370	△7,001			△6,631	△370	△7,001
変動額合計		—	370	△136,952	—	—	△136,582	26,355	△110,226
2024年9月30日残高		2,447,952	2,498,488	△514,286	△110,548	642,037	4,963,643	331,288	5,294,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	490,602	307,168
非継続事業からの税引前利益	48	—
税引前利益	490,651	307,168
減価償却費及び償却費	146,465	176,146
金融収益	△8,312	△24,065
金融費用	38,680	57,235
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	81,779	164,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△224,811	213,465
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△148,265	△73,327
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52	174,391
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,391	△53,501
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	11,353	△19,727
その他	△326,322	33,757
小計	42,774	955,952
利息の受取額	8,563	35,318
利息の支払額	△39,777	△45,968
法人所得税の支払額又は還付額	△116,318	△103,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,759	841,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払い戻しによる収入	61,883	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△42,298	△54,234
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,095	—
持分法適用会社の取得による支出	△14,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,064,313	△1,284,484
投資有価証券の売却による収入	172,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,491	△3,482
敷金及び保証金の回収による収入	3,936	904
保険積立金の解約による収入	47,438	—
その他	4,886	△6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,763	△1,348,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	697,954	449,346
長期借入れによる収入	800,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△455,517	△620,204
リース負債の返済による支出	△57,308	△78,885
配当金の支払額	△82,624	△126,675
非支配持分への配当金の支払額	△26,139	△17,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,365	816,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,616	39,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,540	349,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,773	2,625,888
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27,344	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,625,888	2,975,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機、ReSPR（レスパー）、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）を販売しております。

「BPR (Business Process Re-engineering) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,314,085	4,633,534	562,776	9,510,397	—	9,510,397
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	2,861	34,754	118,095	155,711	△155,711	—
計	4,316,947	4,668,288	680,872	9,666,108	△155,711	9,510,397
セグメント利益 (△損失)	188,560	388,044	85,003	661,608	△211,426	450,182
金融収益	11,321	14,780	1,906	28,008	2,881	30,889
金融費用	10,376	48,662	6,252	65,290	△12,614	52,675
持分法による投資利益	△3,565	65,772	—	62,206	—	62,206
継続事業からの税引前利益 (△損失)	185,939	419,935	80,658	686,532	△195,930	490,602

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,471,018	6,617,616	598,638	11,687,272	—	11,687,272
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	61,544	33,585	107,129	202,258	△202,258	—
計	4,532,562	6,651,201	705,767	11,889,531	△202,258	11,687,272
セグメント利益 (△損失)	423,432	342,098	30,289	795,821	△526,429	269,391
金融収益	18,063	31,394	26,012	75,471	△51,405	24,065
金融費用	7,261	83,507	2,209	92,978	△35,742	57,235
持分法による投資利益	△7,112	78,059	—	70,947	—	70,947
継続事業からの税引前利益 (△損失)	427,121	368,046	54,092	849,261	△542,092	307,168

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(千円)	313,524	83,943
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益(千円)	1,323	—
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	314,848	83,943
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(千円)	313,524	83,943
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(千円)	1,323	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	314,848	83,943
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	3.86	1.03
非継続事業	0.01	—
合計	3.87	1.03

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(千円)	313,524	83,943
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(千円)	1,323	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	314,848	83,943
転換社債型新株予約権付社債に係る利息	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益(千円)	313,524	83,943
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益(千円)	1,323	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	314,848	83,943
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	—
転換社債型新株予約権付社債(株)	—	—
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	3.86	1.03
非継続事業	0.01	—
合計	3.87	1.03
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の期末日後、連結財務諸表の承認日までの期間において、発行済普通株式数又は潜在的普通株式数を大きく変動させる取引はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。